

平成29年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防復興支援担当
 内線：8142 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	国土強靱化地域計画推進費		一般会計	総務費	防災費	防災総務費	国土強靱化地域計画推進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法		挑戦項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020517 地震に備えたまちづくり		
1 事業の概要	「強くしなやかな地域」を目指し、策定する地域強靱化計画に基づき、災害に対して安心・安全な県土の構築に向けた取組を推進する。		5 事業説明					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(1) 事業内容 ア 埼玉県地域強靱化専門委員会の運営 748千円 専門的見地から計画運用、目標達成への助言を受けるため、有識者、関係団体等による委員会を開催する。 また、市町村ガイドラインの作成への助言を行う部会を開催する。 イ 庁内会議等を通じた取組促進 82千円 地域強靱化計画に基づく取組状況の把握、部局連携の取組を促進するため、庁内会議及びWGを行うとともに、関係機関との連携に向けた連絡調整を行う。 ウ 計画書印刷 2,100千円 策定した地域強靱化計画の計画書及びその概要版を印刷する。 エ 市町村地域強靱化計画の策定支援 108千円 県内市町村の地域強靱化計画と整合した市町村地域強靱化計画の策定を支援する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県地域強靱化専門委員会 2回開催、同部会 4回開催 イ 庁内会議・幹事会 各2回、WG(3WG) 各5回、関係機関との連絡調整 ウ 計画書1500部、概要版2000部印刷 エ 市町村地域強靱化計画策定ガイドラインの作成 (3) 事業効果 地域強靱化計画に定めた取組を推進することにより、他の計画の見直し等も図られ、強としなやかさを持った地域づくりができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域強靱化計画の策定にあたっては、広く県民・民間事業者等の意見を取り入れ、市町村の意見も反映している。計画策定により、関係者が一体となって、同じ方向を指向した取組を展開できる。					
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人＝9,500千円							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	3,038						3,038	△20,697
前年額	23,735						23,735	